

イラン司令官
殺害

米トランプ大統領 指示

米国がトランプ大統領の指示でイラン革命防衛隊のソレイマニ司令官を2日に殺害、世界各国から批判が相次いでいます。日本共産党の志位和夫委員長は3日、以下のような談話を発表しました。

軍事的挑発をやめイラン核合意に復帰を 自衛隊派兵の閣議決定はただちに撤回を

日本共産党は、米国トランプ政権による国連憲章を無視した先制攻撃—軍事的挑発行為を厳しく非難する。緊張の激化とエスカレーションを深く懸念する。トランプ政権に対し、軍事的挑発をやめ、イラン核合意にただちに復帰することを強く求める。

トランプ政権による軍事的挑発行為によって、アメリカとイランの緊張関係が激化するもとで、

共産
党
志位
委員
長が
談話

自衛隊の中東沖への派兵は、いっそう無謀で、危険きわまりないものとなった。安倍政権に対し、自衛隊派兵の閣議決定をただちに撤回することを強く求める。いま日本政府がなすべきは、トランプ大統領に対してイラン核合意への復帰を説く外交努力であることを、重ねて強調するものである。



衆議院議員 藤野やすふみ (比例北陸信越ブロック)

共産党第28回大会(1月14~18日) 野党代表勢ぞろい

安倍政権倒し 野党連合政権を

市民と野党の共闘を真ん中で支える日本共産党を大きく伸ばしてください

「桜」疑惑

カジノ汚職

首相直撃

真実語れ!

安倍政権もう「終わり」に

安倍政権下、政治モラルが大崩壊です。「桜を見る会」疑惑に続いて、カジノ汚職が発覚し、底知れない疑獄事件に発展する様相。どちらも安倍首相を直撃する大問題に発展しています。真相の徹底究明が必要です。



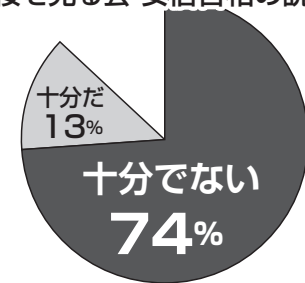
ウソのない政治を

「桜」疑惑。「会」を私物化し有権者を買収▽反社会的勢力や悪徳マルチ会長の会長を招待▽招待者名簿を廃棄など—国の為政者の無法行為を許したら日本は法治国家でなくなってしまいます。

カジノ (IR) 誘致をめぐる汚職は、カジノを成長戦略に位置づけ、違法な賭博を強引に合法化した首相の責任が問われます。

モラル破壊は、追及される

桜を見る会 安倍首相の説明



「朝日」12月24日付

と平然とウソをつく安倍首相自身が引き起こしたもの。安倍政権はもう終わりにしてウソのない政治をつくりましょう。

日本共産党

日本共産党 北陸信越ブロックニュース

2020
1月

発行: 日本共産党北陸信越ブロック事務所
〒380-0928 長野市若里1-12-7 (026) 227-3220
日本共産党の見解を紹介します

「自衛隊明記」で9条死文化

安倍改憲ノーが国民の声

「憲法改正は、必ずや私自身の手で成し遂げたい」。安倍首相は昨年未、改めて改憲へ執念を見せました。

首相が執念

安倍政権下での改憲

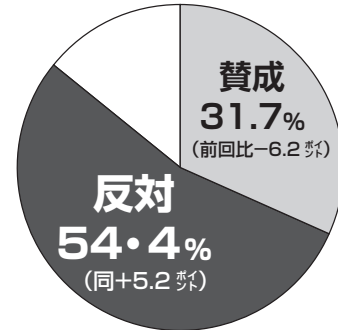
「桜」疑惑こそ議論を

自民党も首相の改憲メッセージDVDを作成、活用するなど躍起になっています。

しかし、世論は「安倍政権下での改憲NO」です。共同通信の世論調査では、安倍

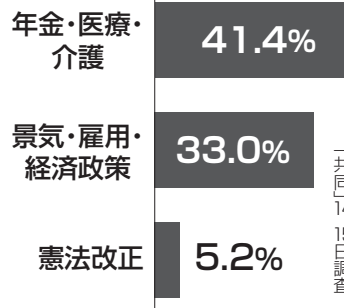
政権下での改憲に「反対」が前回調査比で5ポイントも増え、過半数を超えました。

国会で議論すべきなのは改憲ではなく、首相が説明から逃げ回る「桜」疑惑であり、切実な暮らしの問題です。



「共同」12月14、15日調査
(前回は11月23、24日調査)

安倍政権が優先して取り組むべき課題



4国会連続で自民案提示できず

自民党改憲案の提示は、昨年まで4国会連続でできませんでした。

首相が主張する憲法9条への自衛隊の明記は、9条の戦

力不保持・交戦権否認の規定が死文化してしまいます。制約なく海外での武力行使が可能になるもので、絶対に許せません。

自衛隊の中東派兵

米要請に国会審議経ず

政府は昨年暮れ、中東への自衛隊派兵を閣議決定しました。国会審議も経ないまま、トランプ米政権の要請にこた

は派兵命令を撤回を

えるもの。国会承認は必要とされておらず、歯止めない派兵拡大につながる恐れがあります。共産党は撤回を求めます。

自民・秋元衆院議員 逮捕

カジノ誘致で収賄容疑



内閣府副大臣

カジノをめぐる贈収賄で逮捕された秋元司容疑者(右)と紺野昌彦容疑者(2018年10月に投稿された紺野容疑者のインスタグラムより)

自・維5議員聴取

利権の闇 国会で徹底解明を

カジノ誘致をめぐり中国企業から現金など370万円相当の賄賂を受け取ったとして、東京地検は昨年12月25日、カジノ担当の内閣府元副大臣の秋元司衆院議員(自民党離党)を収賄容疑で逮捕。同地検はまた自民4人、維新1人の各衆院議員を任意で事情聴取した模様です。

解禁は白紙に戻せ

今回の汚職は、日本をマカオに次ぐ「世界第2のカジノ市場」に仕立てようという海外カジノ企業の動きと結びついたものです。カジノ利権の深い闇を国会審議で徹底的に暴き出すとともに、カジノ解禁は白紙に戻して一から議論し直すべきです。

日本共産党